

## 平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年5月24日

会社名 エース取引株式会社

登録銘柄

コード番号 8749

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.acekoeki.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

電話番号 03(3406)4649

氏名 中原一正

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満の端数は切り捨てております)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	9,567	(277.9)	2,375	( )	2,373	( )
13年3月期	2,531	(68.4)	6,229	( )	6,236	( )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	1,888	( )	88 99		14.3	5.4	24.8
13年3月期	6,824	( )	312 38		41.9	13.1	246.3

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 百万円 13年3月期 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 21,221,733株 13年3月期 21,844,983株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	42,802	13,957	32.6	675 12
13年3月期	45,768	12,505	27.3	573 99

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 20,674,900株 13年3月期 21,787,900株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	1,720	4,432	3,055	3,787
13年3月期	674	837	414	684

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

## 2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,025	560	505
通期	9,250	1,520	1,280

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円 91銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5-6ページを参照してください。

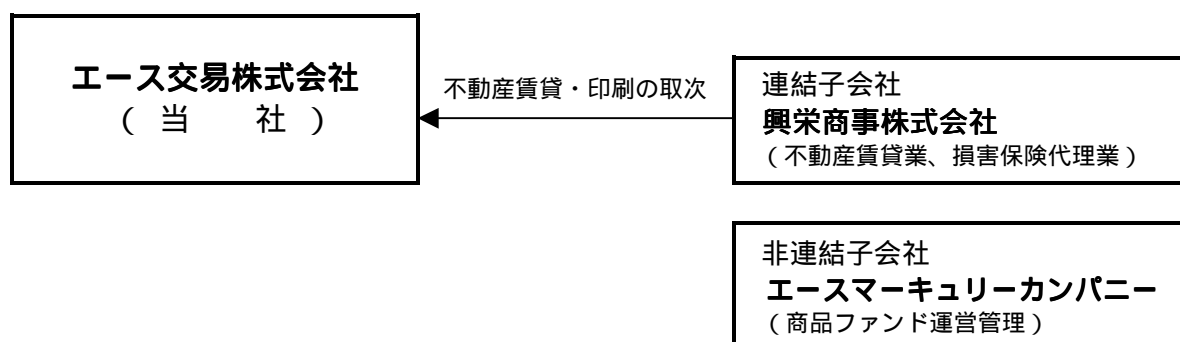
## 【添付資料】

### 1. 企業集団の状況

当企業集団はエース取引株式会社（当社）及び子会社の興栄商事株式会社とエースマーキュリーカンパニーにより構成されております。当グループが営んでいる主な事業内容と子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当社の主要な事業内容は、商品取引所法の適用を受ける商品取引所における上場商品の売買及び売買取引の受託業務であり、子会社興栄商事株式会社は、当社の業務に必要な営業所及び福利厚生施設等の賃貸業、各種損害保険の代理店としての業務、並びに当社が使用する各種印刷物の発注に関する業務の一部を行っております。なお、エースマーキュリーカンパニーは、商品ファンドの運営管理のための会社であり、現在当社との直接の取引はありません。

以上述べた事項を企業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



### 2. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「先物経済を通じた社会貢献」「顧客満足度の向上」「適正な利益配分」「社員の自己実現」を企業理念に掲げ、金融経済の成長とともに重要性を増す先物市場の担い手として経済社会の発展に貢献することを基本的な経営方針とし、顧客の信頼と満足を得る企業づくりを心がけ、堅実経営による株主への適正な利益配分、社員とともに成長していく企業風土の構築を行動の指針として活動しております。

当社グループは、常に顧客満足度の向上、顧客サービス体制の充実をめざし、お客様のニーズへの的確かつ積極的な対応を図り、上場商品の拡大など、わが国商品先物市場の展開に積極的に対応するために、徹底した社員教育の実施、広範な情報収集・分析と迅速な提供を旨とする営業活動を展開するとともに、経営全般にわたり、一層の財務体質の強化及び徹底した経費の削減を推進し、強固な経営体制づくりに努めてまいります。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来、株主への利益還元を重要な経営理念の一つとして位置づけ、配当金につきましては、株式上場以来、1株当たり12円50銭以上を安定配当として実施してまいりました。今後も、事業展開や財務内容などを勘案し、内部留保も考慮しつつ、安定的な配当の維持を基本に据え、業績の進展に応じた成果の配分を行なう方針であります。

こうした配当政策に基づき、当期の配当につきましては1株当たり15円00銭の年間配当を株主総会に付議する予定であります。

#### (3) 中長期的な経営戦略

低金利の長期化や金融再編の進展、さらに平成14年4月にはペイオフ解禁など、企業、個人を問わず、資産管理に新しい視点が求められる時代であります。このような環境の中、わが国商品先物市場では、商品取引所法の改正・施行により、利便性・信頼性の一層の向上をめざした市場改革が進められております。

具体的には、上場基準の緩和により新規商品の上場が進んでおり、平成13年には大型国際商品である原油や大豆ミールが上場され、活発な取引が行なわれております。今後も、冷凍エビ、ニッケル、軽油などの上場が

予定されており、先物市場の規模拡大がさらに進むことが期待されております。また、多様化するリスクの適切なマネジメントに対するニーズも大きく、産業界からの注目も高まるばかりであります。

その一方で、平成16年末に委託手数料の完全自由化を控え、わが国の商品先物業者は、経営基盤の強化、収益構造の多様化、商品開発力の充実など、新時代に向けた経営の変革を求められております。

このような環境を踏まえて当社は、営業資産の増大を第一の目的に据え、顧客サービスの一層のレベルアップ、新しい時代に適応した社員の育成、高度な情報処理能力を駆使した商品開発の充実、情報技術の進展に対応した社内情報システムの構築などを推進してまいります。

また、ネット経済の進展に対応したオンライン商品先物取引「L E T A C E」のサービス拡充や金融のグローバル化を背景にした「O T C 外国為替取引」のサービスなども進め、多様化する顧客ニーズに的確に対応してまいります。

子会社は、当社の事業に関連して大半の業務を遂行しております。従いまして、当社の成長が子会社の業績向上に結びつき、結果として子会社の業績好調が当社にも多大な貢献をしております。

今後も金融市場の発展を見据えた積極的な企業戦略を展開し、企業価値、株主価値を高める経営の実践を図る所存であります。

#### **( 4 ) 経営管理組織の整備等に関する施策**

コンプライアンス経営の推進は企業の大きなテーマであり、当社グループにおいても経営の重要課題として捉え、社内体制の構築を進めております。市場リスク、財務リスクに対するリスク管理については社内規程を設けるなど社内管理を徹底しております。企業活動においては、営業管理部を中心的な担当部署として、関連業法の遵守は言うまでもなく、行動規範などについても社内研修で徹底しております。

また、企業情報の迅速な開示に努めることで、経営の透明性を確保し、株主の理解と信頼を高め、もって企業としての社会的な責任を果たしております。

#### **( 5 ) 対処すべき課題**

経済のグローバル化が一層進展し、わが国の商品先物市場も国際的に通用する市場をめざして改革が進んでおります。市場の拡大が推進され、顧客ニーズが多様化する中で、さまざまな規制緩和も進み、平成16年末には手数料の完全自由化が実施されます。

当社グループは、顧客満足度の向上を企業戦略の第一に据え、市場拡大を大きな事業チャンスと捉え、手数料自由化に適應するサービス体制の構築を推進してまいります。

具体的には、営業活動の中心である受託業務を一層強化し営業資産の増大を図るとともに、多様化する投資ニーズを的確に捉えた商品開発の推進、商品ファンド事業や証券業務、保険業務なども視野に入れた収益源の多様化、IT進展に対応した情報サービス体制の一層の充実、幅広い対応力を有する社員の育成などを進めてまいります。また、インターネットを活用したオンライン取引や外国為替取引なども順調に取引を伸ばしており、今後もサービス内容の一層の充実などを図ってまいります。

企業間の競争が激しくなる中で経営環境も厳しさを増すと考えられ、コスト意識の向上、効果的なアウトソーシングの導入、財務体質の強化などによる経営の効率化を推進するとともに、コンプライアンスへの意識を高め、経営管理体制の強化を図ってまいります。

当社グループは、今後とも、顧客の多様なニーズにお応えする質の高いサービス体制を強力に推進し、収益力の向上を図るとともに、財務体質を強化するなど、株主価値の向上に努めていく所存であります。

#### **( 6 ) 目標とする経営指標**

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題としております。経営指標ではROE（株主資本当期純利益率）を重視しております。当期のROEは14.3%となりました。

#### **( 7 ) その他、会社の経営上の重要な事項**

プリンストン債に関連した商品ファンド「P G ・ スター ・ ファンド」につきましては、平成12年4月に金現先取引で運用しておりました資金を部分償還いたしました。また、ヘッジファンドで運用しておりました残りの運用資金につきましても和解が成立し、平成14年1月に部分償還を実施いたしました。また、上記以外にプリンストン・エコノミックス・インターナショナル社並びにその関連会社等の管財人から返還される予定の資金につきましても、返還され次第、遅滞なく最終的な償還を実施する予定であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

##### (当業界を取り巻く経済環境)

当期におけるわが国経済は、IT不況の深刻化と小泉新政権に対する期待感とが混在する環境下でのスタートとなりましたが、その後の重要な経済指標の多くがさらなる景気の鈍化を示し、実体経済の弱さを浮き彫りにしました。特に家計部門においては、完全失業率が史上最悪の水準となる5%台半ばに達するなど、雇用情勢の一段の悪化が個人消費を落ち込ませる一因ともなりました。また9月に起きた米国での同時多発テロ事件は日本国内にも悪影響を与え、企業経営者や個人双方の投資・消費行動を一層冷え込ませる要因となりました。こうした流れに歯止めをかけるため、日本銀行は量的緩和に対するスタンスを一段と強め、公定歩合引き下げや当座預金額の上積み、デフレ対策などを実施し、金融面からの景気下支えを強力に推し進める決意を示し続けました。こうした政策が奏効して当初9月危機や3月危機などといわれた金融不安説は回避されることとなりました。しかしながら、デフレ・スパイラル回避への根幹的な対策としては未だ効力が不十分との見方が一般的となっており、今後の税制を含めた財政面からの追加対応策の行方などに注目が集まっております。

当期の為替市場におけるドル・円相場は、小泉新政権の構造改革実施への期待感から、期初の最安値1ドル=126円台を基点として円高基調で推移しましたが、6月に入り日本経済の先行き不透明感が増したことから円は反落し、7月初めにかけて再び1ドル=126円台に値を戻しました。しかし米国でも景気後退色の強まりが顕著となったことから、市場には米国政権のドル高政策に変化が生じるとの見方が徐々に浸透し、円は9月にかけて1ドル=116円台まで上昇しました。こうした動きに対応して、日本銀行が過度の円高を防止する目的で市場介入を実施すると円高基調が反転し、その後は日本政府が景気下支えのために円安政策を容認するとの見方が強まり、円安の流れが加速し、一時1ドル=135円台と3年4か月ぶりの円安水準を示現し、結局、ドル・円相場は1ドル=132円台での期越えとなりました。

当期の株式市場は、為替市場と同様に構造改革への期待感が先行して上昇して始まりましたが、次第に景気の実勢悪が確認されるにしたがい反落に転じました。その後もほぼ一本調子で下落し続け、テロ事件直後には外部要因も災いして、日経平均株価はついに17年ぶりとなる1万円大台割れを示現しました。一時9,300円台の安値を付けた後は下げ止まり、ほぼ1万円台での推移となりましたが、期末に向けて空売り規制強化などのデフレ対応策が発表されると急速に値を戻し、結局11,000円台での期越えとなりました。

##### (当業界の状況)

当期の商品先物市場は、9月に大型国際商品として上場された原油が市場の注目を集めました。上場直後には米国同時多発テロ事件の影響による需要減少観測が浮上し、価格が急落を演じるなど波乱含みのスタートとなりましたが、11月以降は生産国による協調減産体制が強まるとの見方が強まり、一転して上昇へと向かい、その後も上昇基調を持続し、結局、上場後の高値を更新しての期越えとなりました。エネルギー商品は知名度と値動きの大きさから従来の人気商品としての位置を堅持し、高水準の売買高を維持した結果、石油市場の出来高は55,513千枚と全商品出来高の約43%を占めました。貴金属市場は、金が米国同時多発テロ事件の影響や日本のペイオフ解禁を控えた資産の分散化に伴う買い人気から上昇し、為替の円安基調も支援材料となって平成10年8月以来の高値を示現しました。“金投資ブーム”と呼ばれるほどの社会現象から金地金の販売量が大幅に増加すると、同時に先物市場での金の取引も急増し、14,230千枚と前期比ほぼ倍増の出来高を記録しました。農産物市場は、大豆・とうもろこしが、ともに6～7月にかけて米国の天候不安から上昇しましたが、その後は生育に対する被害が軽微との見方が広がるとともに値を切り下げ、特にとうもろこしは当期初の水準以下にまで下落しました。その後はWTO加盟による中国の需要増大期待などから大豆を中心に反発する展開となりました。また、10月に上場された大豆ミールは、狂牛病の影響による飼料の代替需要の増加期待などから上昇基調を継続しました。その他の商品では、ゴムが需給緩和観測から一貫して下落基調を辿りましたが、年末以降は生産国による市況対策期待が浮上し急上昇を見せました。

以上の結果、当期の全国商品取引所出来高は前期比14.4%増の127,193千枚と、4年連続で過去最高記録を更新しました。商品別シェアではトップが石油製品の43%、以下貴金属24%、農産物22%などとなり、前期との比較で伸び率が高かった商品はトップが農産物指数の334%、次いで貴金属156%、石油製品120.5%となっております。

## ( 当社グループの主要な業務の概況 )

### 受取手数料部門

当期は、大型国際商品として上場された原油が市場の注目を集め、9月に発生した米国同時多発テロ事件の影響などもあり、石油市場は全商品出来高の4割強を占める活況を呈しました。さらに貴金属市場においては、金が米国同時多発テロ事件の影響や日本のペイオフ解禁を控えて人気が上昇し、“金投資ブーム”と呼ばれる社会現象にまで発展する勢いを見せ、前期比ほぼ倍増の出来高を記録しました。また農産物市場では、中国のWTO加盟による穀物需要の増大に対する期待感などから大豆を中心に活発な売買が展開され、加えて新たに上場された大豆ミールも、狂牛病の影響による飼料の代替需要の増加期待などから上昇基調を継続しました。このような市場の活況を反映して、委託売買高は前期比28.8%増の3,082千枚と大幅に増加しました。その結果、当期の受取手数料は同49.1%増の107億83百万円となりました。

### 売買損益部門

当期は、上半期におきましては石油市場、貴金属市場などの活発な取引で、ディーリング業務において収益を計上することができましたが、下半期におきましては、為替相場の変動などによる市場動向に追従できず、結果として、12億38百万円の売買損失を計上することになりました。

その結果、当期の連結営業収益は前期比277.9%増の95億67百万円となりました。当期の営業費用は、アウトソーシングによる電算機費の軽減等の効率的な経費削減の効果により、前期比17.9%減の71億91百万円となりました。

子会社興栄商事株式会社においては、不動産の賃貸収入や損害保険の代理店業務による収入等で着実に収益を計上いたしました。

以上の結果、当期の連結営業利益は前期に比べ86億5百万円増の23億75百万円、連結経常利益は同86億9百万円増の23億73百万円となりました。連結当期純利益につきましては、減損処理による有価証券評価損4億1百万円を特別損失として計上し、前期に比べ87億12百万円増の18億88百万円となりました。

### ( 利益配分 )

当期の配当につきましては、上記の業績を踏まえ、1株当たり15円00銭の年間配当を株主総会に付議する予定であります。

## ( 2 ) 次期の見通し

平成15年3月期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)は、一触即発の状況にある中東情勢など国際情勢の緊張化、米国、EU、アジアの景気動向、世界経済を左右する中国の動向などが注目され、その動き次第では、為替市場や株式市場、原油や貴金属などの商品市場が大きく揺れ動くことも考えられます。また、エルニーニョ現象の発生も予測されており、世界的な気象変動によって農産物の需給に大きな影響が出る可能性も考えられております。

日本国内においても、長引く低金利やペイオフ解禁、金融不安などにより、資産管理に新たな視点が求められております。そのような環境の中で、分散投資の一環として金をはじめとする商品先物市場に対するニーズは一層高まっており、全国の商品取引所出来高も4年連続で過去最高を更新しております。平成13年に上場され人気を集めている原油、大豆ミールに続いて、冷凍エビ、ニッケル、軽油なども上場に向けて具体的な検討が行なわれ、市場規模の拡大が投資家の参入増大につながるものと期待されております。

このような状況にありまして当社グループは、預り委託証拠金や顧客数の拡大など営業資産の増大を中期目標の中心に据え、新規上場商品に対する積極的な取り組みをはじめ、ファイナンシャル・プランナー養成なども視野に入れた人材育成、社内LANを活用した情報ネットワークの充実などによる付加価値の高い顧客サービスを展開し、お客様の多様な資産運用ニーズに積極的にお応えしてまいります。

また、インターネットを活用したオンライン取引やグローバル化に対応した外国為替取引も順調に業績を伸ばしており、今後ともサービス内容の充実を図り、取引拡大に向けて積極的に取り組んでまいります。さらに、商品ファンド事業の展開など、顧客層の拡大に向けて魅力ある商品の開発を推進してまいります。

子会社興栄商事株式会社は、当社の営業活動充実に伴う印刷発注・取次業務の拡大、損害保険の代理店業務の拡充などによる収益拡大をめざしております。

先物市場の規模拡大が期待される一方で内外経済の先行きは相変わらず不透明であります。当社及び当社グループの業績が相場の動向によって変動を余儀なくされる状況も考慮しなければなりません。従いまして、平成15年3月期の業績予想につきましては、連結営業収益 92億50百万円、連結営業利益 15億30百万円、連結経常利益 15億20百万円、連結当期純利益 12億80百万円、また当社単独の業績予想につきましては、営業収益92億円、営業利益15億20百万円、経常利益15億円、当期純利益12億70百万円を見込んでおります。配当につきま

しては、この業績予想に基づいて1株当たり15円00銭の年間配当を予定しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後、さまざまなリスク要因や不確実な要素によって、記載の予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

### **(3) 財政状態**

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が19億11百万円となったこと、定期性預金の払戻しによる収入、投資有価証券の売却による収入などにより、前連結会計年度末に比べて31億2百万円増加し、当連結会計年度末は37億87百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### **(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は17億20百万円(前連結会計年度は6億74百万円)となりました。これは主に、預り委託証拠金は減少したものの、営業収益の増加などにより税金等調整前当期純利益が19億11百万円となったことや委託者先物取引差金の減少によるものであります。

#### **(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は44億32百万円(前連結会計年度は8億37百万円)となりました。これは主に、定期性預金の払戻しによる収入、投資有価証券の売却による収入などがあつたことによる結果であります。

#### **(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

当連結会計年度の財務活動による資金は30億55百万円の減少(前連結会計年度は4億14百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の減少及び長期借入金の返済、自己株式の取得による支出によるものであります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 ( 印 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
・流動資産					
1. 現金及び預金	16,327,843		15,214,401		1,113,442
2. 委託者未収金	3,895,098		4,372,964		477,866
3. 有価証券	5,606,869		5,605,294		1,575
4. たな卸資産	200,896		201,360		463
5. 保管有価証券	2,260,144		2,075,452		184,691
6. 委託者先物取引差金	2,828,193		1,281,578		1,546,614
7. その他	2,502,063		2,816,850		314,786
8. 貸倒引当金	277,783		333,480		55,696
流動資産合計	33,343,327	72.9	31,234,422	73.0	2,108,904
・固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	5,020,751		4,770,363		250,388
(2) 機械装置及び運搬具	51,628		44,413		7,214
(3) 土地	4,042,242		4,042,242		0
(4) その他	224,534		185,498		39,036
有形固定資産合計	9,339,157	20.4	9,042,518	21.1	296,639
2. 無形固定資産	76,209	0.1	79,331	0.2	3,122
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,476,777		1,198,782		277,994
(2) その他	1,702,905		1,382,126		320,778
(3) 貸倒引当金	169,975		134,395		35,580
投資その他の資産合計	3,009,707	6.6	2,446,514	5.7	563,193
固定資産合計	12,425,074	27.1	11,568,364	27.0	856,710
資産合計	45,768,401	100.0	42,802,786	100.0	2,965,614

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 ( 印 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
・流動負債					
1. 委託者未払金	419,933		815,768		395,834
2. 短期借入金	5,767,303		3,894,368		1,872,934
3. 1年以内返済予定の長期借入金	562,680		562,680		0
4. 未払法人税等	33,246		31,915		1,330
5. 賞与引当金	75,700		75,784		84
6. 預り委託証拠金	14,402,655		12,186,014		2,216,640
7. 預り委託証拠金代用有価証券	2,251,427		2,069,137		182,289
8. その他	1,716,519		1,568,772		147,747
流動負債合計	25,229,464	55.1	21,204,440	49.5	4,025,024
・固定負債					
1. 長期借入金	7,093,300		6,530,620		562,680
2. 退職給付引当金	296,902		337,299		40,396
3. 役員退職慰労引当金	416,612		536,779		120,167
4. その他	57,470		71,000		13,530
固定負債合計	7,864,284	17.2	7,475,698	17.5	388,586
・特別法上の準備金					
1. 商品取引責任準備金	168,582		164,525		4,056
2. 金融先物取引責任準備金	137		137		0
特別法上の準備金合計	168,719	0.4	164,662	0.4	4,056
負債合計	33,262,468	72.7	28,844,801	67.4	4,417,667
(少数株主持分)					
少数株主持分	--		--		--
(資本の部)					
・資本金	3,245,237	7.1	3,245,237	7.6	0
・資本準備金	3,158,506	6.9	2,811,316	6.6	347,190
・連結剰余金	6,534,690	14.2	8,150,815	19.0	1,616,125
・その他有価証券評価差額金	432,438	0.9	249,321	0.6	183,116
	12,505,996	27.3	13,958,049	32.6	1,452,052
・自己株式	63	0.0	63	0.0	0
資本合計	12,505,933	27.3	13,957,985	32.6	1,452,052
負債、少数株主持分及び資本合計	45,768,401	100.0	42,802,786	100.0	2,965,614

## (2) 連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
. 営業収益					
1. 受取手数料料	7,234,174		10,783,860		3,549,686
2. 売 買 損 益	4,733,972		1,238,196		3,495,776
3. そ の 他	31,717		22,259		9,457
営業収益計	2,531,919	100.0	9,567,923	100.0	7,036,004
. 営業費用	8,761,298	346.0	7,191,973	75.2	1,569,324
営業利益又は営業損失( )	6,229,379	246.0	2,375,949	24.8	8,605,329
. 営業外収益					
1. 受 取 利 息	73,174		52,461		20,713
2. 受 取 配 当 金	12,264		7,780		4,483
3. 不 動 産 収 入	86,807		102,112		15,305
4. 組 合 投 資 等 運 用 益	207,342		101,551		105,791
5. そ の 他	117,904		110,224		7,680
営業外収益計	497,493	19.6	374,130	3.9	123,363
. 営業外費用					
1. 支 払 利 息	362,975		334,761		28,214
2. 為 替 差 損	50,669		--		50,669
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入	71,475		5,420		66,055
4. そ の 他	19,135		36,299		17,164
営業外費用計	504,255	19.9	376,481	3.9	127,774
経常利益又は経常損失( )	6,236,141	246.3	2,373,598	24.8	8,609,740
. 特別利益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	31,500		242		31,257
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	14,800		14,905		104
3. 商品取引責任準備金戻入額	--		4,056		4,056
特別利益計	46,300	1.8	19,204	0.2	27,096
. 特別損失					
1. 固 定 資 産 売 却 損	2,218		2,476		258
2. 固 定 資 産 除 却 損	5,551		1,336		4,214
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	--		16,973		16,973
4. 商品取引責任準備金繰入額	86,937		--		86,937
5. 退 職 給 付 費 用	65,793		--		65,793
6. 役員退職引当金繰入額	59,334		59,334		0
7. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	128,955		401,462		272,506
8. ゴルフ会員権評価損	263,685		--		263,685
特別損失計	612,475	24.2	481,582	5.0	130,892
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失( )	6,802,316	268.7	1,911,220	20.0	8,713,536
法人税、住民税及び事業税	21,698	0.8	22,746	0.3	1,047
当期純利益 又は当期純損失( )	6,824,014	269.5	1,888,474	19.7	8,712,489

### ( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位 千円 )

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
. 連結剰余金期首残高		13,686,497		6,534,690
. 連結剰余金減少高				
1 . 配 当 金	327,791	327,791	272,348	272,348
. 当 期 純 利 益		6,824,014		1,888,474
. 連結剰余金期末残高		6,534,690		8,150,815

#### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前純損失( )	6,802,316	1,911,220
2. 減価償却費	423,064	378,383
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額( )	52,751	20,116
4. 賞与引当金の増加額又は減少額( )	44,760	84
5. 退職給付引当金の増加額	61,842	40,396
6. 役員退職引当金の増加額	112,254	120,167
7. 特別法上の準備金の増加額又は減少額( )	86,937	4,056
8. 受取利息及び配当金	85,439	60,241
9. 有価証券売却損又は売却益( )	14,800	2,068
10. 有価証券評価損	128,955	401,462
11. デリバティブ評価損又は評価益( )	29,300	30,172
12. ゴルフ会員権評価損	263,685	--
13. 支払利息	362,975	334,761
14. 為替差損	22,284	4,767
15. 有形固定資産売却損又は売却益( )	29,980	2,234
16. 有形固定資産除却損	5,551	1,336
17. 委託者未収金の増加額	1,293,352	436,928
18. 自己先物取引差金の増加額	2,307,619	--
19. 委託者先物取引差金の増加額	2,216,107	1,546,614
20. 預り委託証拠金の増加額又は減少額( )	2,979,968	2,216,640
21. たな卸資産の増加額	46,784	463
22. 委託者未払金の減少額	134,007	395,834
23. その他	268,290	388,736
小 計	988,092	2,012,672
24. 利息及び配当金の受取額	75,039	62,059
25. 利息の支払額	367,181	330,065
26. 法人税等の支払額	21,644	23,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,305	1,720,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	17,913,000	15,356,000
2. 定期預金の払戻による収入	17,082,000	19,572,000
3. 有価証券の取得による支出	5,596,470	5,605,294
4. 有価証券の売却による収入	5,408,275	5,606,869
5. 有形固定資産の取得による支出	115,526	58,248
6. 有形固定資産の売却による収入	44,986	188
7. 投資有価証券の取得による支出	486,346	100,731
8. 投資有価証券の売却による収入	517,933	158,312
9. 貸付けによる支出	332,000	86,000
10. 貸付金の回収による収入	235	55,390
11. その他	552,821	245,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	837,091	4,432,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金純減少額	1,317,744	1,872,934
2. 長期借入金による収入	--	--
3. 長期借入金の返済による支出	562,680	562,680
4. 自己株式の取得による支出	13,169	347,190
5. 配当金の支払額	327,791	272,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,102	3,055,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	786	4,767
現金及び現金同等物の増加額	252,103	3,102,557
現金及び現金同等物期首残高	432,740	684,843
現金及び現金同等物期末残高	684,843	3,787,401

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1 社            主要な連結子会社名            興栄商事株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            エースマーキュリーカンパニー            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            a 満期保有目的債券            償却原価法（定額法）            b その他有価証券            時価のあるもの            決算末日の市場価格等に基づく時価法            （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）            時価のないもの            移動平均法による原価法            なお、商品先物取引の預り委託証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。            利付国庫債券 額面金額の80%            社債（上場銘柄） 額面金額の65%            株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額            倉荷証券 時価の70%相当額            また、保管借入有価証券は借入時の価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。            株券（上場銘柄） 借り入れた日の前日の終値            公社債券 額面金額            デリバティブ取引            時価法            運用目的の金銭の信託            時価法            （追加情報）            金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法は、満</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1 社            主要な連結子会社名            興栄商事株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            エースマーキュリーカンパニー            連結の範囲から除いた理由            同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            a 満期保有目的債券            償却原価法（定額法）            b その他有価証券            時価のあるもの            決算末日の市場価格等に基づく時価法            （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）            時価のないもの            移動平均法による原価法            なお、商品先物取引の預り委託証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。            利付国庫債券 額面金額の80%            社債（上場銘柄） 額面金額の65%            株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額            倉荷証券 時価の70%相当額            また、保管借入有価証券は借入時の価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。            株券（上場銘柄） 借り入れた日の前日の終値            公社債券 額面金額            デリバティブ取引            時価法            運用目的の金銭の信託            時価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕</p>
<p>期保有目的の債券については総平均法による原価法から償却原価法に、その他有価証券で時価のあるものについては総平均法から決算期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）及びデリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は決済時に損益を計上する方法から契約時に債権及び債務に計上し、決算末日に時価法により評価する方法に、また運用目的の金銭の信託及びゴルフ会員権の評価方法についても変更しております。</p> <p>この変更に伴ない、従来の方によった場合に比べ、経常損失は 1,009,087千円多く、税金等調整前当期純損失は 1,273,492千円多く計上されております。</p> <p>なお、デリバティブ取引のうち商品先物取引の評価損益は、従来「自己先物取引差金」として流動資産に計上してはりましたが、当連結会計年度より「売買損益」に含めて表示しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は 1,578,702千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>たな卸資産 商 品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成11年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してはります。</p>	<p>たな卸資産 商 品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してはります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕</p>
<p>(追加情報)</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給対象期間による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当連結会計年度において一括費用処理し、特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が26,875千円多く、経常損失は26,875千円、税金等調整前当期純損失は、92,668千円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社については計上しておりません。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引、支払金利に係るキャップ取引及び受取金利に係るフロアー取引は、特例処理を採用しております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 同 左</p> <p>商品取引責任準備金 同 左</p> <p>金融先物取引責任準備金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p>

前連結会計年度 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕
<p>ヘッジ手段と対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利オプション取引 (キャップ取引を含む。)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものに限ります。</p> <p>ヘッジ方針 借入金金利変動リスクをヘッジするための手段として、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用し、ヘッジの対象は個別契約ごとに取り扱うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段として利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項は有りません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>ヘッジ手段と対象</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項は有りません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(追加情報)

前連結会計年度 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	—————

## 【注 記 事 項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,013千円	1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,013千円
2 (担保資産) 担保資産の内訳	2 (担保資産) 担保資産の内訳
預 金 5,245,000千円	預 金 5,945,000千円
建 物 3,631,898千円	建 物 3,446,435千円
土 地 3,662,564千円	土 地 3,662,564千円
合 計 12,539,462千円	合 計 13,053,999千円
対応する債務の内訳	対応する債務の内訳
短期借入金 4,296,693千円	短期借入金 3,694,368千円
短期借入有価証券 600,000千円	短期借入有価証券 600,000千円
長期借入金 7,655,980千円	長期借入金 7,093,300千円
合 計 12,552,673千円	合 計 11,387,668千円
商品取引所法第97条の2第4項に基づく 銀行等による契約弁済額 1,000,000千円	商品取引所法第97条の2第4項に基づく 銀行等による契約弁済額 1,000,000千円
担保資産の内訳	担保資産の内訳
預 金 450,000千円	預 金 450,000千円
3 特別法上の準備金等	3 特別法上の準備金等
(1) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。	(1) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。
(2) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。	(2) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 営業費用の主なもの	1 営業費用の主なもの
人件費	人件費
役員報酬 191,487千円	役員報酬 262,569千円
従業員給与 2,222,870千円	従業員給与 2,559,896千円
賞与引当金繰入 75,240千円	賞与引当金繰入 75,605千円
退職給付費用 105,333千円	退職給付費用 128,045千円
役員退職引当金繰入 52,920千円	役員退職引当金繰入 60,833千円
福利厚生費 351,478千円	福利厚生費 355,746千円
小 計 2,999,329千円	小 計 3,442,695千円
貸倒引当金繰入 340,773千円	貸倒引当金繰入 191,546千円
貸倒損失 2,114,146千円	その他 3,557,732千円
その他 3,306,949千円	合 計 7,191,973千円
合 計 8,761,198千円	
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 その他(器具及び備品) 31,500千円	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 242千円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,218千円	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,676千円 その他(会員権) 800千円
	合 計 2,476千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,999千円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 483千円
その他(器具及び備品) 969千円	その他(器具及び備品) 548千円
その他(その他有形固定資産) 2,581千円	その他(長期前払費用) 229千円
合 計 5,551千円	その他(会員権) 75千円
	合 計 1,336千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 16,327,843千円	現金及び預金勘定 15,214,401千円
預入期間が3か月を超える定期預金 15,642,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 9,427,000千円
合同運用指定金銭信託 1,000千円	分離保管指定金銭信託 2,000,000千円
現金及び現金同等物 <u>684,843千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,787,401千円</u>

## 【セグメント情報】

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「商品先物取引事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

【リース取引関係】

前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品	ソフトウェア	合 計	器具及び備品	ソフトウェア	合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
取 得 価 額				取 得 価 額			
相 当 額	502,922	128,637	631,559	相 当 額	488,690	128,637	617,328
減 価 償 却 累 計				減 価 償 却 累 計			
額 相 当 額	399,867	90,968	490,835	額 相 当 額	391,158	110,131	501,289
期 末 残 高				期 末 残 高			
相 当 額	103,054	37,669	140,724	相 当 額	97,532	18,506	116,038
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内		86,027 千円		1 年 以 内		48,293 千円	
1 年 超		61,031 千円		1 年 超		71,268 千円	
合 計		147,058 千円		合 計		119,561 千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リース 料		127,887 千円		支 払 リース 料		98,742 千円	
減 価 償 却 費 相 当 額		117,816 千円		減 価 償 却 費 相 当 額		91,028 千円	
支 払 利 息 相 当 額		6,774 千円		支 払 利 息 相 当 額		4,901 千円	
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
支払利息相当額の算定方法				支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

【税効果会計関係】

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
当期純損失額及び当期末時点の税務上の繰越欠損金残高に係る税効果の実現可能性が不確実であるため、繰延税金資産は認識していません。	当期末時点の税務上の繰越欠損金残高に係る税効果の実現可能性が不確実であるため、繰延税金資産は認識していません。

【有価証券関係】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
時価のある満期保有目的の債券は該当ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	110,990	116,186	5,196
債 券			
国債・地方債等	69,514	72,407	2,892
転換社債	14,962	15,500	537
その他	---	---	---
小 計	195,467	204,093	8,626
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	678,441	520,134	158,306
債 券			
国債・地方債等	---	---	---
転換社債	20,060	19,517	543
その他	971,741	689,525	282,215
小 計	1,670,243	1,229,178	441,064
合 計	1,865,710	1,433,271	432,438

3. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

（単位 千円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
206,352	23,840	9,040

4. 時価評価されていない有価証券

- (1) 満期保有目的の債券 （単位 千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
割引金融債券	5,606,869

- (2) その他有価証券 （単位 千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	43,505

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位 千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
満期保有目的の債券			
割引金融債券	5,606,869	---	---
その他有価証券			
債 券			
国債・地方債等	---	21,166	51,241
転換社債	---	35,017	---
小 計	---	56,183	51,241
合 計	5,606,869	56,183	51,241

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
時価のある満期保有目的の債券は該当ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	65,620	71,071	5,450
債 券			
国債・地方債等	69,514	72,247	2,732
転換社債	25,023	25,925	902
その他	333,948	334,092	144
小 計	494,107	503,336	9,229
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	545,159	412,621	132,537
債 券			
国債・地方債等	---	---	---
転換社債	27,203	25,145	2,058
その他	363,128	239,173	123,954
小 計	935,491	676,941	258,549
合 計	1,429,598	1,180,276	249,321

3. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

（単位 千円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
160,380	14,905	16,973

4. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

（単位 千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
割引金融債券	5,605,294

(2) その他有価証券

（単位 千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	18,505

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位 千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
満期保有目的の債券			
割引金融債券	5,605,294	---	---
その他有価証券			
債 券			
国債・地方債等	10,034	10,933	51,280
転換社債	---	35,320	15,750
小 計	10,034	46,253	67,030
合 計	5,615,328	46,253	67,030

【デリバティブ取引関係】

(1) 商品関連

(単位 千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約金額等		時価	評価損益	契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	先物取引								
	国内商品								
	農産物								
	売建	9,266,798	---	9,518,111	251,312	1,289,175	---	1,293,189	4,014
	買建	10,685,867	---	10,449,728	236,138	1,082,826	---	1,062,905	19,921
	砂糖								
	売建	2,445,457	---	2,562,647	117,190	453,268	---	433,192	20,075
	買建	2,736,158	---	2,751,539	15,381	215,029	---	215,716	686
	繭糸								
	売建	47,295	---	49,528	2,233	37,211	---	37,582	370
	買建	126,129	---	132,660	6,531	38,624	---	38,879	254
	畜産物								
	売建	11,536	---	11,520	16	584,692	---	584,700	8
	買建	117,157	---	113,835	3,322	585,618	---	586,128	510
	貴金属								
	売建	8,392,288	---	8,434,694	42,406	4,350,315	---	4,380,856	30,541
	買建	242,296	---	245,406	3,110	4,579,260	---	4,805,213	225,953
	アルミニウム								
	売建	53,030	---	53,208	178	1,884,800	---	1,912,000	27,200
	買建	361,182	---	366,730	5,547	1,884,800	---	1,912,000	27,200
	ゴム								
	売建	2,222,932	---	2,281,045	58,112	636,668	---	648,951	12,282
	買建	172,609	---	170,628	1,981	582,807	---	651,756	68,949
	石油								
	売建	14,201,704	---	15,003,442	801,738	3,767,960	---	4,184,827	416,867
	買建	26,613,772	---	27,263,959	650,187	3,662,455	---	4,204,688	542,232
農産物・飼料指数									
売建	851,239	---	845,823	5,416	186,133	---	189,308	3,175	
買建	498,547	---	483,500	15,047	260,154	---	275,514	15,360	
天然ゴム指数									
売建	2,327,692	---	2,322,558	5,134	1,069,235	---	1,078,637	9,402	
買建	2,220,995	---	2,143,695	77,300	1,157,035	---	1,138,696	18,339	
海外商品									
食料									
売建	112,284	---	108,937	3,346	92,512	---	89,184	3,327	
買建	187,101	---	169,639	17,461	199,857	---	200,249	392	
燃料									
売建	---	---	---	---	19,249	---	21,050	1,801	
買建	---	---	---	---	---	---	---	---	

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約金額等		時価	評価損益	契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	国内商品								
	農産物								
	売建								
	コール	1,972	---	1,938	34	849	---	923	73
	プット	2,553	---	2,587	34	77	---	13	63
	買建								
	コール	1,719	---	1,580	138	1,491	---	1,374	117
	プット	734	---	603	131	95	---	94	1
	砂糖								
	売建								
	コール	4,463	---	5,461	998	170	---	118	52
	プット	16,662	---	15,281	1,381	18,727	---	21,462	2,735
	買建								
	コール	2,092	---	1,777	315	1,239	---	254	985
	プット	1,243	---	483	759	37	---	2	35
	海外商品								
売建									
コール	9,880	---	2,315	7,565	10,091	---	5,727	4,363	
プット	---	---	---	---	12,140	---	5,690	6,449	
買建									
コール	---	---	---	---	---	---	---	---	
プット	---	---	---	---	---	---	---	---	
合計		83,935,393	---	85,514,866	923,147	28,664,606	---	29,980,886	368,001

（注）1．時価等の算定方法は、各商品取引所の最終値段によっております。

（2）通貨関連

（単位 千円）

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約金額等		時価	評価損益	契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
以市場 の取 取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	659,817	---	690,286	30,468	443,011	---	451,937	8,925
	買建								
	米ドル	463,058	---	480,588	17,530	415,144	---	425,270	10,126
合計		1,122,876	---	1,170,874	12,938	858,155	---	877,207	1,200

（注）1．時価等の算定方法は、先物為替相場によっております。

2．ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

【退職給付関係】

前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、複数の事業主により設立された総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、厚生年金基金は全国商品取引業厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、複数の事業主により設立された総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、厚生年金基金は全国商品取引業厚生年金基金に加入しております。</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">678,239千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">324,112千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right;">354,127千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">57,224千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額（ + ）</td> <td style="text-align: right;">296,902千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	678,239千円	年金資産の額	324,112千円	未積立退職給付債務（ + ）	354,127千円	未認識数理計算上の差異	57,224千円	退職給付引当金の額（ + ）	296,902千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">736,078千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">312,347千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right;">423,731千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">86,431千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額（ + ）</td> <td style="text-align: right;">337,299千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	736,078千円	年金資産の額	312,347千円	未積立退職給付債務（ + ）	423,731千円	未認識数理計算上の差異	86,431千円	退職給付引当金の額（ + ）	337,299千円				
退職給付債務の額	678,239千円																								
年金資産の額	324,112千円																								
未積立退職給付債務（ + ）	354,127千円																								
未認識数理計算上の差異	57,224千円																								
退職給付引当金の額（ + ）	296,902千円																								
退職給付債務の額	736,078千円																								
年金資産の額	312,347千円																								
未積立退職給付債務（ + ）	423,731千円																								
未認識数理計算上の差異	86,431千円																								
退職給付引当金の額（ + ）	337,299千円																								
<p>（注）1. 厚生基金年金の代行部分は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、含まれておりません。なお、掛金拠出割合により算出した年金資産の額は 1,340,282千円であります。</p> <p>2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>（注）1. 厚生基金年金の代行部分は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、含まれておりません。なお、掛金拠出割合により算出した年金資産の額は 1,352,225千円であります。</p> <p>2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">96,498千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">20,088千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">11,253千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">--</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">65,793千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">171,126千円</td> </tr> </table>	勤務費用の額	96,498千円	利息費用の額	20,088千円	期待運用収益の額	11,253千円	数理計算上の差異の費用処理額	--	会計基準変更時差異の費用処理額	65,793千円	退職給付費用	171,126千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">106,182千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">20,141千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">9,723千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,445千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">---</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">128,045千円</td> </tr> </table>	勤務費用の額	106,182千円	利息費用の額	20,141千円	期待運用収益の額	9,723千円	数理計算上の差異の費用処理額	11,445千円	会計基準変更時差異の費用処理額	---	退職給付費用	128,045千円
勤務費用の額	96,498千円																								
利息費用の額	20,088千円																								
期待運用収益の額	11,253千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	--																								
会計基準変更時差異の費用処理額	65,793千円																								
退職給付費用	171,126千円																								
勤務費用の額	106,182千円																								
利息費用の額	20,141千円																								
期待運用収益の額	9,723千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	11,445千円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	---																								
退職給付費用	128,045千円																								
<p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び厚生年金基金への掛金拠出額(45,645千円)は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。</p>	<p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び厚生年金基金への掛金拠出額(52,379千円)は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。</p>																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	割引率	3%	期待運用収益率	3%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">---</td> </tr> </table>	割引率	3%	期待運用収益率	3%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	---				
割引率	3%																								
期待運用収益率	3%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								
会計基準変更時差異の処理年数	1年																								
割引率	3%																								
期待運用収益率	3%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								
会計基準変更時差異の処理年数	---																								

## 5. 商品先物取引関連の営業収益の状況

### (1) 受取手数料

(単位 千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	884,248	1,330,230
砂糖市場	155,947	87,327
繭糸市場	29,785	21,568
貴金属市場	3,773,670	6,695,421
アルミニウム市場	13,064	57,991
ゴム市場	588,998	900,907
石油市場	1,552,015	1,211,938
小 計	6,997,730	10,305,385
オプション取引		
農産物市場	32	9
砂糖市場	2	10
小 計	34	19
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	49,025	93,280
天然ゴム指数市場	170,435	134,463
小 計	219,460	227,744
現金決済取引		
畜産物市場	6,631	17,341
石油市場	---	221,040
小 計	6,631	238,381
商品先物取引計	7,223,857	10,771,531
為替取引仲介手数料	10,317	12,328
合 計	7,234,174	10,783,860

### (2) 売 買 損 益

(単位 千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	699,758	708,327
砂糖市場	469,381	50,423
繭糸市場	162,804	2,088
貴金属市場	1,750,232	642,227
アルミニウム市場	297,670	27,504
ゴム市場	157,916	258,589
石油市場	1,130,877	26,188
小 計	4,668,640	1,658,794
オプション取引		
農産物市場	12,856	3,118
砂糖市場	131,246	50,324
小 計	144,102	47,206
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	37,858	125,113
天然ゴム指数市場	204,153	127,423
小 計	242,011	2,310
現金決済取引		
畜産物市場	2,542	1,732
石油市場	---	321,759
小 計	2,542	320,027
海外先物取引	25,998	95,921
商品先物取引計	4,743,093	1,197,950
商品売買損益	18,150	37,913
その他売買損益	9,029	78,159
合 計	4,733,972	1,238,196

## (3) 商品先物取引の売買高の状況

(単位 枚)

区 分		委 託		自 己		合 計	
			前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
現物先物取引	農産物市場	474,801	33.5	268,927	16.4	743,728	9.8
	砂糖市場	24,253	57.9	35,438	61.3	59,691	60.0
	繭糸市場	7,744	14.2	9,522	84.4	17,266	75.4
	貴金属市場	1,539,478	55.7	1,231,296	27.2	2,770,774	41.6
	アルミニウム市場	19,837	300.3	19,318	77.4	39,155	147.1
	ゴム市場	271,820	39.7	152,312	8.3	424,132	17.6
	石油市場	598,362	16.1	779,532	25.0	1,377,894	21.3
	小 計	2,936,295	26.4	2,496,345	6.1	5,432,640	9.0
オプション取引	農産物市場	7	73.1	10,822	38.2	10,829	38.2
	砂糖市場	5	400.0	1,560	73.7	1,565	73.6
	小 計	12	55.6	12,382	47.2	12,394	47.2
指数先物取引	農産物・飼料指数市場	46,033	172.6	21,926	2.0	67,959	77.0
	天然ゴム指数市場	35,166	28.8	38,881	11.2	74,047	20.5
	小 計	81,199	22.6	60,807	6.9	142,006	7.9
現物取引決済	畜産物市場	9,076	198.7	3,060	40.4	12,136	48.5
	石油市場	55,899	-	30,344	-	86,243	-
	小 計	64,975	2,038.7	33,404	550.4	98,379	1,103.6
合 計		3,082,481	28.8	2,602,938	5.4	5,685,419	10.5

## (4) 商品先物取引の未決済建玉の状況

(単位 枚)

区 分		委 託		自 己		合 計	
			前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
現物先物取引	農産物市場	9,560	57.1	5,158	78.1	14,718	67.9
	砂糖市場	1,887	63.7	656	84.9	2,543	73.3
	繭糸市場	283	42.9	184	47.4	467	14.8
	貴金属市場	46,142	35.7	7,807	5.9	53,949	32.6
	アルミニウム市場	157	44.3	2,000	358.7	2,157	200.4
	ゴム市場	11,842	33.6	2,426	64.6	14,268	42.2
	石油市場	6,242	67.9	13,506	55.6	19,748	60.4
	小 計	76,113	44.4	31,737	57.3	107,850	48.9
オプション取引	農産物市場	-	-	135	61.0	135	61.0
	砂糖市場	-	-	224	28.0	224	28.0
	小 計	-	-	359	45.4	359	45.4
指数先物取引	農産物・飼料指数市場	595	115.6	476	65.9	1,071	35.9
	天然ゴム指数市場	1,286	46.1	1,316	60.5	2,602	54.5
	小 計	1,881	29.3	1,792	62.1	3,673	50.3
現物取引決済	畜産物市場	408	40.7	845	871.3	1,253	232.4
	石油市場	1,189	-	306	-	1,495	-
	小 計	1,597	450.7	1,151	1,223.0	2,748	628.9
合 計		79,591	43.1	35,039	56.1	114,630	47.8

## 平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月24日

会社名 エース交易株式会社  
 コード番号 8749

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.acekoeki.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役  
 氏名 中原 正

電話番号 03(3406)4649

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満の端数は切り捨てております)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	9,548	(281.3)	2,310	( )	2,307	( )
13年3月期	2,504	(68.6)	6,278	( )	6,290	( )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	1,861	( )	87 72		13.9	5.4	24.2
13年3月期	6,866	( )	314 31		41.6	13.7	251.2

(注) 1. 期中平均株式数 14年3月期 21,221,733株 13年3月期 21,845,135株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	株主資本 配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	15 00		15 00	310	16.7	2.2
13年3月期	12 50		12 50	272		2.1

(注) 14年3月期期末配当金の内訳

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	41,263	14,137	34.3	683 79
13年3月期	44,274	12,732	28.8	584 39

(注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 20,674,900株 13年3月期 21,788,052株

(自己株式 152株を含む)

2. 期末自己株式数 14年3月期 152株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,000	550	500			
通期	9,200	1,500	1,270	15 00	15 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円 43銭

上記予想の前提条件その他関連事項については決算短信(連結)添付資料5-6ページを参照してください。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 ( 印 減 )
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金	1.2	16,217,023		15,110,540		1,106,482
2. 委託者未収金	4	3,895,098		4,372,964		477,866
3. 有価証券	1.2	5,600,473		5,598,795		1,677
4. 商品		200,156		200,620		463
5. 前払費用		4,499		4,678		179
6. 保管有価証券	1.2	2,260,144		2,075,452		184,691
7. 保管借入有価証券	1	600,000		600,000		0
8. 短期差入保証金		169,941		276,630		106,688
9. 商品取引責任準備預託金	3	168,582		164,525		4,056
10. 委託者先物取引差金	5	2,828,193		1,281,578		1,546,614
11. 未収入金		482,382		666,319		183,936
12. 自己株式		63		--		63
13. その他		275,730		132,768		142,961
14. 貸倒引当金		226,500		330,500		104,000
流動資産合計		32,475,790	73.4	30,154,377	73.1	2,321,413
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	4,931,127		4,690,231		240,896
(2) 構築物		17,261		15,353		1,907
(3) 車両		2,851		1,140		1,711
(4) 器具及び備品		200,923		165,783		35,139
(5) 土地	1	3,966,892		3,966,892		0
有形固定資産合計		9,119,056	20.6	8,839,400	21.4	279,655
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		25,636		29,054		3,418
(2) 電話加入権		47,277		47,277		0
(3) その他		3,089		2,793		296
無形固定資産合計		76,003	0.2	79,125	0.2	3,122
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,304,508		1,060,603		243,904
(2) 関係会社株式		1,031		1,031		0
(3) 出資金		166,235		180,025		13,790
(4) 従業員長期貸付金		2,080		1,790		290
(5) 破産債権、更正債権等		19,765		--		19,765
(6) 長期前払費用		123,239		110,759		12,480
(7) 長期差入保証金		618,483		658,406		39,923
(8) 長期委託者未収金	4	78,684		57,511		21,172
(9) 投資組合等出資金		317,460		115,848		201,612
(10) その他		142,018		139,103		2,915
(11) 貸倒引当金		169,975		134,395		35,580
投資その他の資産合計		2,603,532	5.8	2,190,685	5.3	412,847
固定資産合計		11,798,592	26.6	11,109,211	26.9	689,380
資産合計		44,274,382	100.0	41,263,588	100.0	3,010,793

(単位 千円)

科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 ( 印 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 委託者未払金	419,933		815,768		395,834
2. 短期借入金 1	4,073,467		2,200,000		1,873,467
3. 1年以内返済予定の長期借入金 1	562,680		562,680		0
4. 未払金	905,217		745,363		159,854
5. 未払法人税等	28,941		31,802		2,861
6. 未払費用	88,035		105,122		17,086
7. 預り金	36,956		44,476		7,520
8. 賞与引当金	75,000		75,000		0
9. 短期借入有価証券 1	600,000		600,000		0
10. 預り委託証拠金	14,402,655		12,186,014		2,216,640
11. 預り委託証拠金代用有価証券	2,251,427		2,069,137		182,289
12. その他	71,238		58,027		13,210
流動負債合計	23,515,552	53.1	19,493,392	47.2	4,022,159
. 固定負債					
1. 長期借入金 1	7,093,300		6,530,620		562,680
2. 退職給付引当金	290,030		329,866		39,835
3. 役員退職慰労引当金	416,612		536,779		120,167
4. 長期受入保証金	57,470		71,000		13,530
固定負債合計	7,857,412	17.7	7,468,265	18.1	389,147
. 特別法上の準備金					
1. 商品取引責任準備金 6	168,582		164,525		4,056
2. 金融先物取引責任準備金 7	137		137		0
特別法上の準備金合計	168,719	0.4	164,662	0.4	4,056
負債合計	31,541,684	71.2	27,126,320	65.7	4,415,363
(資本の部)					
. 資本金					
. 資本準備金	3,245,237	7.3	3,245,237	7.9	0
. 利益準備金	3,158,506	7.2	2,811,316	6.9	347,190
. その他の剰余金	529,440	1.2	556,740	1.3	27,300
1. 任意積立金					
別途積立金	12,903,000		5,803,000		7,100,000
2. 当期末処分利益	6,750,566		1,911,309		8,661,875
その他の剰余金合計	6,152,433	13.9	7,714,309	18.7	1,561,875
. その他有価証券評価差額金					
	352,920	0.8	190,272	0.5	162,648
	12,732,698	28.8	14,137,331	34.3	1,404,633
. 自己株式					
	--	0.0	63	0.0	63
資本合計	12,732,698	28.8	14,137,268	34.3	1,404,569
負債・資本合計	44,274,382	100.0	41,263,588	100.0	3,010,793

## (2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	前 期 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕		当 期 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕		増 減 ( 印 減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
. 営業収益					
1. 受 取 手 数 料 1	7,234,174		10,783,860		3,549,686
2. 売 買 損 益 2	4,733,972		1,238,196		3,495,776
3. そ の 他 の 営 業 収 益	4,045		3,081		963
営業収益計	2,504,248	100.0	9,548,746	100.0	7,044,498
. 営業費用					
1. 取 引 所 等 関 係 費 3	276,469		285,432		8,963
2. 人 件 費 4	2,988,092		3,434,699		446,606
3. 広 告 宣 伝 費	135,205		207,635		72,430
4. 通 信 費	228,743		242,773		14,030
5. 不 動 産 賃 借 料	406,419		438,035		31,615
6. 電 算 機 費	612,296		545,586		66,710
7. 調 査 費	253,413		282,392		28,979
8. 減 価 償 却 費	395,821		349,427		46,394
9. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	325,000		191,546		133,454
10. 貸 倒 損 失	2,114,146		--		2,114,146
11. そ の 他	1,046,801		1,260,545		213,744
営業費用計	8,782,409	350.7	7,238,075	75.8	1,544,334
営業利益又は営業損失( )	6,278,161	250.7	2,310,671	24.2	8,588,832
. 営業外収益					
1. 受 取 利 息	36,222		34,452		1,769
2. 有 価 証 券 利 息	26,656		8,520		18,135
3. 受 取 配 当 金	10,251		7,337		2,913
4. 不 動 産 収 入	86,807		102,112		15,305
5. 組 合 投 資 等 運 用 益	207,342		101,551		105,791
6. そ の 他	109,695		104,868		4,827
営業外収益計	476,976	19.0	358,842	3.8	118,133
. 営業外費用					
1. 支 払 利 息	349,263		320,669		28,593
2. 為 替 差 損	50,669		--		50,669
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	71,475		5,420		66,055
4. そ の 他	18,293		36,299		18,005
営業外費用計	489,701	19.5	362,389	3.8	127,312
経常利益又は経常損失( )	6,290,887	251.2	2,307,124	24.2	8,598,012



### (3) 利益処分案

(単位 千円)

科 目	前 期		当 期	
	金 額	金 額	金 額	金 額
・ 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		6,750,566		1,911,309
・ 任意積立金取崩高 別 途 積 立 金	7,100,000	7,100,000		---
合 計		349,433		1,911,309
・ 利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	27,300		---	
2. 配 当 金	272,348		310,123	
3. 役 員 賞 与 金	---		140,000	
(うち監査役賞与金)	---		( 5,500)	
4. 別 途 積 立 金	---	299,648	1,000,000	1,450,123
・ 次 期 繰 越 利 益		49,785		461,185

## 重要な会計方針

前 期 〔 自 平成12年4月 1月 至 平成13年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成13年4月 1月 至 平成14年3月31日 〕																								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、商品先物取引の預り委託証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">利付国債債券</td> <td style="width: 50%;">額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債(上場銘柄)</td> <td>額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券(一部上場銘柄)時価の70%相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> </table> <p>また、保管借入有価証券は借入時の価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">株券(上場銘柄)</td> <td style="width: 50%;">借り入れた日の前日の終値</td> </tr> <tr> <td>公社債券</td> <td>額面金額</td> </tr> </table> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(追加情報)</p> <p>金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法は、満期保有目的の債券については総平均法による原価法から償却原価法に、その他有価証券で時価のあるものについては総平均法から決算期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は決済時に損益を計上する方法から契約時に債権及び債務に計上し、決算末日に時価法により評価する方法、また運用目的に金銭の信託及びゴルフの会員権の評価方法についても変更しております。</p>	利付国債債券	額面金額の80%	社債(上場銘柄)	額面金額の65%	株券(一部上場銘柄)時価の70%相当額		倉荷証券	時価の70%相当額	株券(上場銘柄)	借り入れた日の前日の終値	公社債券	額面金額	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関係会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>なお、商品先物取引の預り委託証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">利付国債債券</td> <td style="width: 50%;">額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債(上場銘柄)</td> <td>額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券(一部上場銘柄)時価の70%相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> </table> <p>また、保管借入有価証券は借入時の価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">株券(上場銘柄)</td> <td style="width: 50%;">借り入れた日の前日の終値</td> </tr> <tr> <td>公社債券</td> <td>額面金額</td> </tr> </table> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p>	利付国債債券	額面金額の80%	社債(上場銘柄)	額面金額の65%	株券(一部上場銘柄)時価の70%相当額		倉荷証券	時価の70%相当額	株券(上場銘柄)	借り入れた日の前日の終値	公社債券	額面金額
利付国債債券	額面金額の80%																								
社債(上場銘柄)	額面金額の65%																								
株券(一部上場銘柄)時価の70%相当額																									
倉荷証券	時価の70%相当額																								
株券(上場銘柄)	借り入れた日の前日の終値																								
公社債券	額面金額																								
利付国債債券	額面金額の80%																								
社債(上場銘柄)	額面金額の65%																								
株券(一部上場銘柄)時価の70%相当額																									
倉荷証券	時価の70%相当額																								
株券(上場銘柄)	借り入れた日の前日の終値																								
公社債券	額面金額																								

<p style="text-align: center;">前 期 〔 自 平成12年4月 1月 至 平成13年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当 期 〔 自 平成13年4月 1月 至 平成14年3月31日 〕</p>
<p>この変更に伴ない、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は 1,009,087千円多く、税引前当期純損失は 1,265,932千円多く計上されております。</p> <p>なお、デリバティブ取引のうち商品先物取引の評価損益は、従来「自己先物取引差金」として計上してはりましたが、当期より「売買損益」に含めて表示しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は 1,578,702千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成11年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準 (1) 貸倒引当金 当期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年 1月22日））を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>5. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準 (1) 貸倒引当金 当期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

前 期 〔 自 平成12年4月 1月 至 平成13年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成13年4月 1月 至 平成14年3月31日 〕
<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当期において一括費用処理し、特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が26,875千円多く、経常損失は26,875千円、税引前当期純損失は、92,668千円多く計上されております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(6) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>6. 営業収益の計上基準</p> <p>(1) 受取手数料 先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。 オプション取引 委託者の売付け又は買付けにかかる取引が成立したときに計上しております。 商品ファンド販売手数料 取引成立日に計上しております。</p> <p>(2) 売買損益（先物取引損益） 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同 左</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 同 左</p> <p>(6) 金融先物取引責任準備金 同 左</p> <p>6. 営業収益の計上基準</p> <p>(1) 受取手数料 先物取引 同 左 オプション取引 同 左 商品ファンド販売手数料 同 左</p> <p>(2) 売買損益（先物取引損益） 同 左</p>

前 期 〔 自 平成12年4月 1月 至 平成13年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成13年4月 1月 至 平成14年3月31日 〕
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引、支払金利に係るキャップ取引及び受取金利に係るフロー取引は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利オプション取引 (キャップ取引を含む。) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものに限ります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金金利変動リスクをヘッジするための手段として、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用し、ヘッジの対象は個別契約ごとに取り扱うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段として利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 同 左  ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

(追加情報)

前 期 〔 自 平成12年4月 1月 至 平成13年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成13年4月 1月 至 平成14年3月31日 〕
<p>(外貨建取引等会計基準) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準 (「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」 (企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(自己株式) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

# 注 記 事 項

## 【貸借対照表関係】

前 期 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕																																																																																																		
<p>1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次の通りであります。</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 80%;">3,845,000千円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>3,562,216千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>3,633,931千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>11,041,147千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 80%;">2,602,858千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>7,655,980千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>10,858,838千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法第97条の2第4項に基づく銀行等による契約弁済額 1,000,000千円</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 80%;">450,000千円</td> </tr> </table> <p>また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所及び金融先物取引所へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資 産</td> <td style="width: 80%;">(うち長期受託業務保証金の代用)</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>5,580,482千円 ( 229,952千円)</td> </tr> <tr> <td>保 管 有 価 証 券</td> <td>461,471千円 ( --- )</td> </tr> <tr> <td>保 管 借 入 有 価 証 券</td> <td>600,000千円 ( --- )</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td>1,046,553千円 ( --- )</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>7,688,507千円 ( 229,952千円)</td> </tr> </table> <p>2. 商品取引所法第92条の2の規定に基づいて分離保管されている資産の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 80%;">4,447,124千円</td> </tr> <tr> <td>保 管 有 価 証 券</td> <td></td> <td>1,721,663千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>6,168,787千円</td> </tr> </table> <p>また、分離保管に代えて銀行等の保証を受けている金額は 2,000,000千円であります。</p> <p>なお、当社が当期末現在銀行等へ預託しなければならない金額は 4,594,600千円であります。</p> <p>3. 商品先物取引事故に備えるため、日本商品先物取引協会の定款の規定による日本商品先物取引協会への預託金であります。</p>	預	金	3,845,000千円	建	物	3,562,216千円	土	地	3,633,931千円	合 計		11,041,147千円	短 期 借 入 金	2,602,858千円	短期借入有価証券	600,000千円	長 期 借 入 金	7,655,980千円	合 計		10,858,838千円	預	金	450,000千円	資 産	(うち長期受託業務保証金の代用)	有 価 証 券	5,580,482千円 ( 229,952千円)	保 管 有 価 証 券	461,471千円 ( --- )	保 管 借 入 有 価 証 券	600,000千円 ( --- )	投 資 有 価 証 券	1,046,553千円 ( --- )	合 計		7,688,507千円 ( 229,952千円)	預	金	4,447,124千円	保 管 有 価 証 券		1,721,663千円	合 計		6,168,787千円	<p>1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次の通りであります。</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 80%;">4,545,000千円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>3,383,957千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>3,633,931千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>11,562,888千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 80%;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>7,093,300千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>9,693,300千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法第97条の2第4項に基づく銀行等による契約弁済額 1,000,000千円</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 80%;">450,000千円</td> </tr> </table> <p>また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所及び金融先物取引所へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資 産</td> <td style="width: 80%;">(うち長期受託業務保証金の代用)</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>4,567,638千円 ( 176,867千円)</td> </tr> <tr> <td>保 管 有 価 証 券</td> <td>670,836千円 ( --- )</td> </tr> <tr> <td>保 管 借 入 有 価 証 券</td> <td>600,000千円 ( --- )</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td>555,119千円 ( --- )</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>6,393,594千円 ( 176,867千円)</td> </tr> </table> <p>2. 商品取引所法第92条の2の規定に基づいて分離保管されている資産の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 80%;">3,709,975千円</td> </tr> <tr> <td>金 銭 信 託</td> <td></td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td></td> <td>1,011,162千円</td> </tr> <tr> <td>保 管 有 価 証 券</td> <td></td> <td>1,365,132千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>8,086,270千円</td> </tr> </table> <p>また、分離保管に代えて銀行等の保証を受けている金額は 1,000,000千円であります。</p> <p>なお、当社が当期末現在銀行等へ預託しなければならない金額は 5,582,672千円であります。</p> <p>3. 商品先物取引事故に備えるため、日本商品先物取引協会の定款の規定による日本商品先物取引協会への預託金であります。</p>	預	金	4,545,000千円	建	物	3,383,957千円	土	地	3,633,931千円	合 計		11,562,888千円	短 期 借 入 金	2,000,000千円	短期借入有価証券	600,000千円	長 期 借 入 金	7,093,300千円	合 計		9,693,300千円	預	金	450,000千円	資 産	(うち長期受託業務保証金の代用)	有 価 証 券	4,567,638千円 ( 176,867千円)	保 管 有 価 証 券	670,836千円 ( --- )	保 管 借 入 有 価 証 券	600,000千円 ( --- )	投 資 有 価 証 券	555,119千円 ( --- )	合 計		6,393,594千円 ( 176,867千円)	預	金	3,709,975千円	金 銭 信 託		2,000,000千円	有 価 証 券		1,011,162千円	保 管 有 価 証 券		1,365,132千円	合 計		8,086,270千円
預	金	3,845,000千円																																																																																																	
建	物	3,562,216千円																																																																																																	
土	地	3,633,931千円																																																																																																	
合 計		11,041,147千円																																																																																																	
短 期 借 入 金	2,602,858千円																																																																																																		
短期借入有価証券	600,000千円																																																																																																		
長 期 借 入 金	7,655,980千円																																																																																																		
合 計		10,858,838千円																																																																																																	
預	金	450,000千円																																																																																																	
資 産	(うち長期受託業務保証金の代用)																																																																																																		
有 価 証 券	5,580,482千円 ( 229,952千円)																																																																																																		
保 管 有 価 証 券	461,471千円 ( --- )																																																																																																		
保 管 借 入 有 価 証 券	600,000千円 ( --- )																																																																																																		
投 資 有 価 証 券	1,046,553千円 ( --- )																																																																																																		
合 計		7,688,507千円 ( 229,952千円)																																																																																																	
預	金	4,447,124千円																																																																																																	
保 管 有 価 証 券		1,721,663千円																																																																																																	
合 計		6,168,787千円																																																																																																	
預	金	4,545,000千円																																																																																																	
建	物	3,383,957千円																																																																																																	
土	地	3,633,931千円																																																																																																	
合 計		11,562,888千円																																																																																																	
短 期 借 入 金	2,000,000千円																																																																																																		
短期借入有価証券	600,000千円																																																																																																		
長 期 借 入 金	7,093,300千円																																																																																																		
合 計		9,693,300千円																																																																																																	
預	金	450,000千円																																																																																																	
資 産	(うち長期受託業務保証金の代用)																																																																																																		
有 価 証 券	4,567,638千円 ( 176,867千円)																																																																																																		
保 管 有 価 証 券	670,836千円 ( --- )																																																																																																		
保 管 借 入 有 価 証 券	600,000千円 ( --- )																																																																																																		
投 資 有 価 証 券	555,119千円 ( --- )																																																																																																		
合 計		6,393,594千円 ( 176,867千円)																																																																																																	
預	金	3,709,975千円																																																																																																	
金 銭 信 託		2,000,000千円																																																																																																	
有 価 証 券		1,011,162千円																																																																																																	
保 管 有 価 証 券		1,365,132千円																																																																																																	
合 計		8,086,270千円																																																																																																	

前 期 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕
<p>4. 委託者未収金及び長期委託者未収金のうち無担保未収金は 520,533千円であります。なお当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を 325,000千円設定しております。</p> <p>5. 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって商品取引所に立替払いした金額であります。この金額は、全ての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定した上で、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>6. 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>7. 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>8. 会社が発行する株式の総数 68,521,000株 発行済株式数 21,788,052株 当期中において平成13年2月9日開催の取締役会の決議により、資本準備金による自己株式の消却を実施したため、発行済株式数は 65,000株減少しております。なお、取得価額は 13,192千円であります。</p> <p>9. 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して、次の金額の債務保証をしております。 興 栄 商 事 ( 株 ) 1,300,000千円</p> <p>10. _____</p>	<p>4. 委託者未収金及び長期委託者未収金のうち無担保未収金は 614,432千円であります。なお当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を 388,000千円設定しております。</p> <p>5. 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって商品取引所に立替払いした金額であります。この金額は、全ての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定した上で、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>6. 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>7. 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>8. 会社が発行する株式の総数 67,408,000株 発行済株式数 20,675,052株 当期中において平成13年2月9日、平成13年7月2日及び平成13年11月2日開催の取締役会の決議により、資本準備金による自己株式の消却を実施したため、発行済株式数は 1,113,000株減少しております。なお、取得価額は 347,190千円であります。</p> <p>9. 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して、次の金額の債務保証をしております。 興 栄 商 事 ( 株 ) 1,300,000千円</p> <p>10. 配当制限 「その他の剰余金」には、金融商品に係る会計基準の適用に伴ない純資産額が 180,304千円増加しております。この金額は商法290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

## 注 記 事 項

### 【損益計算書関係】

前 期 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕
1. 受取手数料の内訳 商品先物取引           7,223,822千円 オプション取引           34千円 為替取引仲介手数料       10,317千円 合 計                   7,234,174千円	1. 受取手数料の内訳 商品先物取引           10,771,512千円 オプション取引           19千円 為替取引仲介手数料       12,328千円 合 計                   10,783,860千円
2. 売買損益の内訳 商品先物取引損益       4,743,093千円 商品売買損益           18,150千円 その他売買損益         9,029千円 合 計                   4,733,972千円	2. 売買損益の内訳 商品先物取引損益       1,197,950千円 商品売買損益           37,913千円 その他売買損益         78,159千円 合 計                   1,238,196千円
3. 取引所等関係費の内訳 取引所会費           233,039千円 その他取引所等関係費    43,430千円 合 計                   276,469千円	3. 取引所等関係費の内訳 取引所会費           236,723千円 その他取引所等関係費    48,709千円 合 計                   285,432千円
4. 人件費の内訳 役員報酬           191,487千円 従業員給与       2,213,428千円 賞与引当金繰入額       75,000千円 退職給付費用       104,798千円 役員退職引当金繰入     52,920千円 福利厚生費       350,458千円 合 計                   2,988,092千円	4. 人件費の内訳 役員報酬           262,569千円 従業員給与       2,551,095千円 賞与引当金繰入額       75,000千円 退職給付費用       127,484千円 役員退職引当金繰入     60,833千円 福利厚生費       357,716千円 合 計                   3,434,699千円
5. 固定資産売却益の内訳 器具及び備品           31,500千円	5. —————
6. 固定資産売却損の内訳 車                   698千円	6. 固定資産売却損の内訳 車                   914千円 会 員 権           800千円 合 計                   1,414千円
7. 固定資産除却損の内訳 建 物           1,999千円 器具及び備品       969千円 合 計                   2,969千円	7. 固定資産除却損の内訳 建 物           483千円 器具及び備品       548千円 長期前払費用       229千円 合 計                   1,261千円

## 注 記 事 項

### 【リース取引関係】

前 期 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕				当 期 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	器具及び備品	ソフトウェア	合 計		器具及び備品	ソフトウェア	合 計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取 得 価 額				取 得 価 額			
相 当 額	502,922	128,637	631,559	相 当 額	488,690	128,637	617,328
減 価 償 却 累				減 価 償 却 累			
計 額 相 当 額	399,867	90,968	490,835	計 額 相 当 額	391,158	110,131	501,289
期 末 残 高				期 末 残 高			
相 当 額	103,054	37,669	140,724	相 当 額	97,532	18,506	116,038
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 以 内	86,027 千円			1 年 以 内	48,293 千円	
	1 年 超	61,031 千円			1 年 超	71,268 千円	
	合 計	147,058 千円			合 計	119,561 千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リース 料	127,887 千円			支 払 リース 料	98,742 千円	
	減 価 償 却 費 相 当 額	117,816 千円			減 価 償 却 費 相 当 額	91,028 千円	
	支 払 利 息 相 当 額	6,774 千円			支 払 利 息 相 当 額	4,901 千円	
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同 左			
支払利息相当額の算定方法				支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同 左			

### 【有価証券関係】

当事業年度（平成14年3月31日現在）における子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありま  
せん。

### 【税効果会計関係】

当期末時点の税務上の繰越欠損金残高に係る税効果の実現可能性が不確実であるため、繰延税金資産の計上  
額はありせん。